

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月14日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自2023年2月1日至2023年4月30日)

【会社名】 クミアイ化学工業株式会社

【英訳名】 KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高木 誠

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 03(3822)5036(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経営企画部長 横山 優

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 03(3822)5036(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経営企画部長 横山 優

【縦覧に供する場所】
クミアイ化学工業株式会社 札幌支店
(北海道札幌市中央区北一条西四丁目2番地2)
クミアイ化学工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄二丁目2番12号)
クミアイ化学工業株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市豊津町1番30号)
クミアイ化学工業株式会社 九州支店
(福岡県福岡市博多区祇園町1番28号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の札幌支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第74期 第2四半期 連結累計期間 | 第75期 第2四半期 連結累計期間 | 第74期 |
|----------------------------|-------|------------------------------|------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | | 自 2021年11月1日 至 2022年4月30日 | 自 2022年11月1日 至 2023年4月30日 | 自 2021年11月1日 至 2022年10月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 72,211 | 95,445 | 145,302 |
| 経常利益 | (百万円) | 11,429 | 13,502 | 23,570 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 | (百万円) | 7,968 | 10,246 | 16,329 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 10,032 | 13,179 | 18,591 |
| 純資産額 | (百万円) | 114,430 | 133,657 | 121,995 |
| 総資産額 | (百万円) | 191,384 | 225,022 | 204,604 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 | (円) | 65.88 | 85.25 | 135.45 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 | (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | 56.5 | 56.5 | 56.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 10,569 | 1,976 | 1,159 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 3,326 | 2,886 | 7,823 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 12,572 | 10,866 | 5,615 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (百万円) | 19,583 | 27,654 | 22,071 |

| 回次 | | 第74期 第2四半期 連結会計期間 | 第75期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 2022年2月1日 至 2022年4月30日 | 自 2023年2月1日 至 2023年4月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 | (円) | 44.38 | 56.58 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった株式会社ネップは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

イ. 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響緩和などを受け、景気は緩やかな回復が見られています。一方で、欧米を中心とした海外の景気減退の可能性や、原油価格の高止まり等に伴う燃料や原材料コストの高騰、及び地政学的リスクの高まり等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢の下、当社グループにおきましては、2021年10月期を初年度とする中期経営計画「Create the Future ~新たな可能性へのチャレンジ~」を推進し、企業価値の向上に向けた重点施策の遂行に全力で取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、化成品事業の販売が減少したものの、農薬及び農業関連事業の海外向け販売が好調に推移したこと、また、原燃料価格の高騰を踏まえて販売価格の改定を実施したことなどにより、95,445百万円、前年同期比23,234百万円(32.2%)の増加となりました。営業利益は、12,666百万円、前年同期比4,792百万円(60.8%)の増加となりました。経常利益は、為替差損が計上されたものの、持分法による投資利益が増加したことなどにより、13,502百万円、前年同期比2,073百万円(18.1%)の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、10,246百万円、前年同期比2,277百万円(28.6%)の増加となりました。また、海外向け売上高の割合は56.9%となりました。

セグメントの概況につきましては以下のとおりです。

農薬及び農業関連事業

国内向けは、水稲用殺菌剤「ディザルタ剤」を含む箱処理剤、水稲用除草剤「エフィーダ剤」の販売が好調に推移したものの、販売先の在庫調整の影響により出荷が減少したことから、前年同期並みとなりました。

海外向けは、畑作用除草剤「アクシーブ剤」がブラジルで出荷時期の調整により出荷が減少したものの、北米を中心にその除草効果の高さと良好な市場環境による需要の増加から出荷が大幅に伸長しました。

以上の結果、農薬及び農業関連事業の売上高は79,454百万円、前年同期比22,781百万円(40.2%)の増加となりました。営業利益は12,955百万円、前年同期比5,130百万円(65.6%)の増加となりました。

化成品事業

中国、米国の景気減速により半導体の需要が低迷したため、ビスマレイミド類や一部のクロロキシレン系化学品の出荷が減少しました。

以上の結果、化成品事業の売上高は10,911百万円、前年同期比842百万円(7.2%)の減少となりました。営業利益は96百万円、前年同期比323百万円(77.0%)の減少となりました。

その他

印刷事業や物流事業が堅調に推移したことに加え、建設業において前期からの繰越工事の進捗により大幅な売上増となった結果、その他全体の売上高は5,081百万円、前年同期比1,295百万円(34.2%)の増加となりました。営業利益は524百万円、前年同期比99百万円(23.2%)の増加となりました。

ロ．財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は225,022百万円で、前連結会計年度末に比べ20,418百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産ならびに投資有価証券が増加したこと等によるものです。

負債は91,365百万円で、前連結会計年度末に比べ8,756百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加が未払金ならびに長期借入金の減少を上回ったこと等によるものです。

純資産は133,657百万円で、前連結会計年度末に比べ11,662百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金ならびに為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

自己資本比率は56.5%、1株当たり純資産は1,057円57銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは1,976百万円の減少(前年同期は10,569百万円の減少)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益13,830百万円等の資金の増加に対し、売上債権の増加11,406百万円及び法人税等の支払額4,698百万円等の資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,886百万円の減少(前年同期は3,326百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2,723百万円等の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは10,866百万円の増加(前年同期は12,572百万円の増加)となりました。これは、短期借入金の増加14,697百万円等の資金の増加に対し、長期借入金の返済による支出2,119百万円及び配当金の支払額1,678百万円等の資金の減少によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物は、期首残高に比べ5,583百万円増加し、27,654百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は2,631百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

売買契約(契約会社：クミアイ化学工業株式会社)

| 契約締結先 | 契約内容 | 契約締結年月日 | 有効期間 |
|-------------|-----------------------------|------------|---------------------------|
| 全国農業協同組合連合会 | 売買基本契約に基づく2023年度農薬の売買に関する契約 | 2023年2月15日 | 2022年12月1日から2023年11月30日まで |

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 200,000,000 |
| 計 | 200,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年4月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2023年6月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 133,184,612 | 133,184,612 | 東京証券取引所 (プライム市場) | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株 |
| 計 | 133,184,612 | 133,184,612 | - | - |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2023年2月1日 ~ 2023年4月30日 | - | 133,184,612 | - | 4,534 | - | 4,832 |

(5) 【大株主の状況】

2023年4月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|---|---------------|---|
| 全国農業協同組合連合会 | 東京都千代田区大手町1丁目3-1 | 26,527 | 22.06 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 13,117 | 10.91 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-12 | 6,700 | 5.57 |
| 農林中央金庫 | 東京都千代田区大手町1丁目2番1号 | 5,517 | 4.58 |
| 共栄火災海上保険株式会社 | 東京都港区新橋1丁目18-6 | 4,480 | 3.72 |
| 静岡県経済農業協同組合連合会 | 静岡県静岡市駿河区曲金3丁目8番1号 | 2,770 | 2.30 |
| SMBC日興証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内3丁目3番1号 | 1,964 | 1.63 |
| 日本曹達株式会社 | 東京都千代田区大手町2丁目2番1号 | 1,928 | 1.60 |
| 第一生命保険株式会社 (常任代理人) 株式会社日本カストディ銀行 | 東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号) | 1,660 | 1.38 |
| 日本生命保険相互会社 (常任代理人) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2丁目11番3号) | 1,597 | 1.32 |
| 計 | | 66,265 | 55.12 |

- (注) 1. 当社は自己株式12,972,472株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年4月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|-----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 12,972,400 | - | 権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 119,943,800 | 1,199,438 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 268,412 | - | - |
| 発行済株式総数 | 133,184,612 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 1,199,438 | - |

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

2023年4月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) クミアイ化学工業株式会社 | 東京都台東区池之端 一丁目4番26号 | 12,972,400 | - | 12,972,400 | 9.74 |
| 計 | - | 12,972,400 | - | 12,972,400 | 9.74 |

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年2月1日から2023年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年11月1日から2023年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年10月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日) |
|----------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 22,300 | 28,272 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 49,702 | 1 60,581 |
| 商品及び製品 | 38,411 | 33,867 |
| 仕掛品 | 10,250 | 13,237 |
| 原材料及び貯蔵品 | 7,531 | 8,466 |
| その他 | 4,748 | 3,048 |
| 貸倒引当金 | 107 | 32 |
| 流動資産合計 | 132,836 | 147,439 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 13,992 | 14,117 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 10,018 | 9,861 |
| 土地 | 12,389 | 12,420 |
| 建設仮勘定 | 5,006 | 7,032 |
| その他(純額) | 1,739 | 1,797 |
| 有形固定資産合計 | 43,145 | 45,227 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 3,419 | 3,088 |
| その他 | 1,412 | 1,290 |
| 無形固定資産合計 | 4,831 | 4,378 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 21,038 | 25,132 |
| 長期貸付金 | 318 | 318 |
| 繰延税金資産 | 1,061 | 1,124 |
| 退職給付に係る資産 | 77 | 63 |
| その他 | 1,465 | 1,507 |
| 貸倒引当金 | 166 | 166 |
| 投資その他の資産合計 | 23,793 | 27,978 |
| 固定資産合計 | 71,768 | 77,583 |
| 資産合計 | 204,604 | 225,022 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年10月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 20,985 | 1 21,004 |
| 短期借入金 | 22,653 | 36,784 |
| 未払金 | 8,678 | 5,774 |
| 未払法人税等 | 4,765 | 3,604 |
| 賞与引当金 | 1,713 | 1,592 |
| 環境対策引当金 | 394 | 390 |
| その他 | 3,680 | 4,819 |
| 流動負債合計 | 62,868 | 73,966 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 12,280 | 10,493 |
| 繰延税金負債 | 1,398 | 1,283 |
| 役員退職慰労引当金 | 488 | 350 |
| 環境対策引当金 | 210 | - |
| 退職給付に係る負債 | 4,394 | 4,324 |
| 資産除去債務 | 42 | 42 |
| その他 | 929 | 907 |
| 固定負債合計 | 19,741 | 17,400 |
| 負債合計 | 82,609 | 91,365 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,534 | 4,534 |
| 資本剰余金 | 37,403 | 37,455 |
| 利益剰余金 | 86,649 | 95,355 |
| 自己株式 | 9,370 | 9,328 |
| 株主資本合計 | 119,216 | 128,016 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,485 | 1,412 |
| 為替換算調整勘定 | 5,121 | 2,198 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 112 | 97 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,748 | 883 |
| 非支配株主持分 | 6,527 | 6,524 |
| 純資産合計 | 121,995 | 133,657 |
| 負債純資産合計 | 204,604 | 225,022 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年4月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2022年11月1日 至2023年4月30日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 72,211 | 95,445 |
| 売上原価 | 54,270 | 72,157 |
| 売上総利益 | 17,941 | 23,288 |
| 販売費及び一般管理費 | 10,066 | 10,622 |
| 営業利益 | 7,875 | 12,666 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 20 | 62 |
| 受取配当金 | 65 | 491 |
| 持分法による投資利益 | 780 | 3,701 |
| 為替差益 | 2,622 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 75 | 62 |
| その他 | 86 | 262 |
| 営業外収益合計 | 3,649 | 4,577 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 78 | 112 |
| 為替差損 | - | 3,624 |
| その他 | 16 | 5 |
| 営業外費用合計 | 94 | 3,741 |
| 経常利益 | 11,429 | 13,502 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産処分益 | 1 | 2 |
| 補助金収入 | 83 | 286 |
| 受取保険金 | 1 | 84 |
| 特別利益合計 | 85 | 373 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 90 | 38 |
| 固定資産圧縮損 | 5 | 7 |
| 投資有価証券評価損 | 2 | - |
| 災害による損失 | 1 | - |
| 特別損失合計 | 98 | 45 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 11,416 | 13,830 |
| 法人税等 | 3,255 | 3,452 |
| 四半期純利益 | 8,161 | 10,378 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 193 | 133 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 7,968 | 10,246 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日) |
|------------------|--|--|
| 四半期純利益 | 8,161 | 10,378 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 39 | 67 |
| 為替換算調整勘定 | 546 | 325 |
| 退職給付に係る調整額 | 9 | 15 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 1,355 | 3,177 |
| その他の包括利益合計 | 1,871 | 2,801 |
| 四半期包括利益 | 10,032 | 13,179 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 9,732 | 13,110 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 300 | 69 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 11,416 | 13,830 |
| 減価償却費 | 1,981 | 2,077 |
| のれん償却額 | 331 | 331 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 149 | 72 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 251 | 149 |
| 環境対策引当金の増減額(は減少) | 205 | 214 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 32 | 161 |
| 退職給付に係る資産及び負債の増減額 | 33 | 70 |
| 受取利息及び受取配当金 | 86 | 552 |
| 支払利息 | 78 | 112 |
| 為替差損益(は益) | 1,099 | 638 |
| 持分法による投資損益(は益) | 780 | 3,701 |
| 固定資産処分損益(は益) | 89 | 36 |
| 固定資産圧縮損 | 5 | 7 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 2 | - |
| 補助金収入 | 83 | 286 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 20,485 | 11,406 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 1,432 | 305 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 810 | 2,039 |
| その他 | 1,568 | 1,260 |
| 小計 | 8,495 | 895 |
| 利息及び配当金の受取額 | 786 | 1,930 |
| 利息の支払額 | 78 | 110 |
| 法人税等の支払額 | 2,783 | 4,698 |
| 法人税等の還付額 | 1 | 7 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 10,569 | 1,976 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額(は増加) | 58 | 278 |
| 有価証券の償還による収入 | 300 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 3,686 | 2,723 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 4 | 3 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 90 | 58 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 2 | 2 |
| 貸付けによる支出 | 123 | 0 |
| 貸付金の回収による収入 | 122 | 1 |
| 補助金の受取額 | 83 | 286 |
| その他 | 7 | 115 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 3,326 | 2,886 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額（は減少） | 20,289 | 14,697 |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,197 | 2,119 |
| 長期借入れによる収入 | - | 100 |
| 自己株式の増減額（は増加） | 4,081 | 0 |
| 配当金の支払額 | 1,248 | 1,678 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 89 | 24 |
| その他 | 102 | 109 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 12,572 | 10,866 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,482 | 1,147 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 159 | 4,857 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 19,424 | 22,071 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | - | 726 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 19,583 | 27,654 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度まで非連結子会社であった株式会社ネップは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分)

当社は、2022年12月14日開催の取締役会において、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分を決議し、2023年5月1日に払込手続きを完了いたしました。

処分の概要は以下のとおりです。

| | |
|-------------------|---|
| (1) 処分期日 | 2023年5月1日 |
| (2) 処分する株式の種類及び数 | 当社普通株式 115,700株(注) |
| (3) 処分価額 | 1株につき892円 |
| (4) 処分総額 | 103,204,400円(注) |
| (5) 処分方法 (割当先) | 第三者割当の方法による。 (クミアイ化学工業従業員持株会 115,700株) |

(注) 2022年12月14日開催の取締役会決議では、処分する株式の数は208,000株、また、処分総額は194,456,000円でしたが、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度に同意する会員が確定したことに伴い、上記(2)及び(4)に記載したとおり変更しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (2022年10月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日) |
|------|--------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | - 百万円 | 221百万円 |
| 支払手形 | - 百万円 | 423百万円 |

2 保証債務

連結会社以外の会社の債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (2022年10月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日) |
|-----------------|--------------------------|------------------------------|
| 他の会社の支払債務に対する保証 | 10百万円 | 10百万円 |

3 偶発債務

当社は、小牛田工場（宮城県遠田郡美里町南小牛田字山の神100番地）敷地内等の土壌汚染につき、土壌汚染対策法に基づく適正な対策を実施するため、合理的に見積もられた金額につきましては、環境対策引当金に計上しておりますが、今後、処理費用が追加で発生する可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日) |
|--------------|--|--|
| 給料手当 | 2,523百万円 | 2,678百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 840百万円 | 973百万円 |
| 退職給付費用 | 160百万円 | 156百万円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 42百万円 | 56百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | - 百万円 | 2百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日) |
|----------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 19,856百万円 | 28,272百万円 |
| 預入期間が3ヶ月超の定期預金 | 273百万円 | 618百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 19,583百万円 | 27,654百万円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|------------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 2022年1月28日 定時株主総会決議 | 普通株式 | 1,251 | 10 | 2021年10月31日 | 2022年1月31日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 2022年6月10日 取締役会 | 普通株式 | 961 | 8 | 2022年4月30日 | 2022年7月6日 | 利益剰余金 |

3 株主資本の著しい変動

当社は、2021年3月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年12月15日に自己株式5,000,000株の取得を行っております。また、2022年2月25日に譲渡制限付株式報酬として自己株式59,000株の処分を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が4,035百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が9,368百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|------------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 2023年1月27日 定時株主総会決議 | 普通株式 | 1,682 | 14 | 2022年10月31日 | 2023年1月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 2023年6月9日 取締役会 | 普通株式 | 2,164 | 18 | 2023年4月30日 | 2023年7月7日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

| | 報告セグメント | | | その他 (百万円) (注)1 | 合計 (百万円) | 調整額 (百万円) (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3 |
|--------------------------|-----------------------|--------------|------------|----------------------|-------------|----------------------|--|
| | 農業及び 農業関連 (百万円) | 化成品 (百万円) | 計 (百万円) | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客への売上高 | 56,672 | 11,753 | 68,425 | 3,786 | 72,211 | - | 72,211 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1 | 13 | 13 | 2,294 | 2,307 | 2,307 | - |
| 計 | 56,673 | 11,766 | 68,439 | 6,080 | 74,518 | 2,307 | 72,211 |
| セグメント利益 | 7,824 | 419 | 8,244 | 425 | 8,669 | 795 | 7,875 |

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 795百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

| | 報告セグメント | | | その他 (百万円) (注)1 | 合計 (百万円) | 調整額 (百万円) (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3 |
|--------------------------|-----------------------|--------------|------------|----------------------|-------------|----------------------|--|
| | 農業及び 農業関連 (百万円) | 化成品 (百万円) | 計 (百万円) | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客への売上高 | 79,454 | 10,911 | 90,364 | 5,081 | 95,445 | - | 95,445 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1 | 32 | 33 | 2,262 | 2,295 | 2,295 | - |
| 計 | 79,455 | 10,943 | 90,397 | 7,342 | 97,740 | 2,295 | 95,445 |
| セグメント利益 | 12,955 | 96 | 13,051 | 524 | 13,575 | 909 | 12,666 |

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 909百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

| | 報告セグメント | | | その他 (百万円) (注) | 合計 (百万円) |
|---------------|-------------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| | 農薬及び農業関連 (百万円) | 化成品 (百万円) | 計 (百万円) | | |
| 地域別売上高 | | | | | |
| 日本 | 28,162 | 8,073 | 36,235 | 3,658 | 39,892 |
| 米国 | 11,319 | 720 | 12,039 | - | 12,039 |
| 中南米 | 7,966 | 7 | 7,972 | - | 7,972 |
| アジア | 5,454 | 2,602 | 8,056 | - | 8,056 |
| 欧州 | 3,205 | 343 | 3,548 | - | 3,548 |
| その他 | 567 | 8 | 575 | - | 575 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 56,672 | 11,753 | 68,425 | 3,658 | 72,083 |
| その他の収益 | - | - | - | 128 | 128 |
| 外部顧客への売上高 | 56,672 | 11,753 | 68,425 | 3,786 | 72,211 |

(注) その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

| | 報告セグメント | | | その他 (百万円) (注) | 合計 (百万円) |
|---------------|-------------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| | 農薬及び農業関連 (百万円) | 化成品 (百万円) | 計 (百万円) | | |
| 地域別売上高 | | | | | |
| 日本 | 28,295 | 7,806 | 36,101 | 4,951 | 41,052 |
| 米国 | 27,076 | 589 | 27,665 | - | 27,665 |
| 中南米 | 8,748 | 13 | 8,761 | - | 8,761 |
| アジア | 9,940 | 2,086 | 12,027 | 5 | 12,032 |
| 欧州 | 4,784 | 376 | 5,160 | - | 5,160 |
| その他 | 610 | 41 | 652 | - | 652 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 79,454 | 10,911 | 90,364 | 4,957 | 95,321 |
| その他の収益 | - | - | - | 124 | 124 |
| 外部顧客への売上高 | 79,454 | 10,911 | 90,364 | 5,081 | 95,445 |

(注) その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日) |
|------------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益 | 65円88銭 | 85円25銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円) | 7,968 | 10,246 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円) | 7,968 | 10,246 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 120,954 | 120,176 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第75期(2022年11月1日から2023年10月31日まで)中間配当について、2023年6月9日開催の取締役会において、2023年4月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|-----------|
| 配当金の総額 | 2,164百万円 |
| 1株当たりの金額 | 18円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2023年7月7日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年6月14日

クミアイ化学工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人
静岡県静岡市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 洋 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 潤

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクミアイ化学工業株式会社の2022年11月1日から2023年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年11月1日から2023年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クミアイ化学工業株式会社及び連結子会社の2023年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。